

増税の苦しみ
赤羽の皆さんへ



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

2014.3.13.No.1209

ご相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>

3.11から3年。14万人の方が原発のために避難中。
 ◎今は、福島原発だけでなく、全国すべての原発は止まっています。
 原発を使わなくても、電気は足りています。動かせば、処理できない核のゴミ
 が増え続けるだけです。再び事故が起きれば...。もう、いりません。

黄色のふうせん
さよなら 原発 in 飛鳥山

2014 3月16日 (日曜日)午後1時30分開会
 会場は、王子三角公園になります。

被災者に **つながり 連帯**



3/16@1時集合
赤羽西口バス

区政報告 ◎現在、予算特別委員会が開催中。
「徴税強化」による預金口座の差し押え
 ◎区民税、国保料、後期高齢者医療の保険料などの負担が大きくなりしにのしかかっています。
 区役所の窓口で相談した方、払いたくても収入が少なくて払えないという方、区議団への相談も増えています。
 ◎行政のゆきすぎた取り立てによって、区民の暮らしがおびやかされている事実を示しながら、区の姿勢をただしては。 **北園小あと地計画** 地元、赤羽北3丁目の方々に建設委員会、健康福祉委員会のご報告をしながら、ご進言しました。◎北園小の教室が利用できなくなり、会場確保にご苦労されていることなど、多数のご意見も。
 ◎ガケ地対策などの説明会は、4月におこなわれそうです。

1999年4月1日開園から15年となる
区赤羽自然観察公園

◎陸上自衛隊十駐屯地・赤羽地区より、その部を自然観察公園として、
 でしたが、区民利用を促める長年の運動に、つくりかえました。区議会内に特別委員会
 設け、区民参加での協議も重ね、新しい
 公園づくりに
 とくみ現在
 に至っています。

赤羽自然観察公園 施設案内図



「軍都北区」から「平和都市北区へ」と象徴する公園ですね。



公園の中に、20m幅員の道路は必要ありません。



月内決定狙う安倍政権

安倍政権は原発推進を盛り込んだ「エネルギー基本計画」案の閣議決定を今月中にも狙っています。同案はなぜ撤回以外ないのか、改めて検証します。

ベースロード電源

最悪の不安定電源

政府案は、原発を「重要なベースロード電源」と位置付けました。しかし、去年9月に関西電力の大飯原発が定期点検のため停止し以降、全国で稼働している

原発はありません。1号機も発電してない原発をどうして「重要電源」と位置付けることができるのでしょうか。「存在しない

もの」を「存在する」というのは、国民たまりの手筈です。

「ベースロード電源」とは、発電コストが低く、昼夜を問わず安定的に稼働できる電源のことを指しています。しかし、福島第一原発事故は、原発と人類社会は共存などできないという事実を私たちに突きつけてきました。

原発は、いったん事故があれば巨額の費用がかかることも明らかになってお

り「究極の高コスト」電源です。福島原発事故以前にも、福島原発事故以前にも、原発はたびたび停止。実際、1975年以降の原発の設備利用率は平均で7割程度にすぎません。2008年には前年のトランプル隠しが引き金となり、東電の全原発11基が停止。07年の新潟県中越沖地震では、東電の柏崎刈羽原発が長期にわたって運転不能になりました。いわば「最悪の不安定」電源なのです。

原発は、人道的にも経済的にもエネルギー源としても「重要な」電源とするわけにはいきません。

「国富が流出」と国民脅す

政府案は、原発再稼働しなげれば、輸入燃料費が増え、「国富が流出」すると国民を脅しています。2013年の貿易収支は、約11兆5000億円の赤字でした。火力発電用の液化天然ガス（LNG）の輸入が増えたことが原因だと報道されました。輸入額の変動は、価格要因と数量要因に分かれます。価格要因には、燃料の高騰や円安による為替の影響があります。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査室長計算によると、11～13年の平均で鉱物性燃料の輸入量の拡大が貿易収支を悪

さらに防災計画が規制対象となっていない。米国では、1979年のスリーマイル島原発事故の教訓から、防災計画は規制要求となっています。規制委の田中俊一委員長自身、かつては「防災計画まで（規制要求に）入っていない」と本当の安全確保の国際的な標準になりませんと認めていました。防災計画は自治体任せで、実効性の評価もしない。規制基準は、国民の安全を置き去りにするものです。

「世界最高の基準」というが 国民の安全置き去り

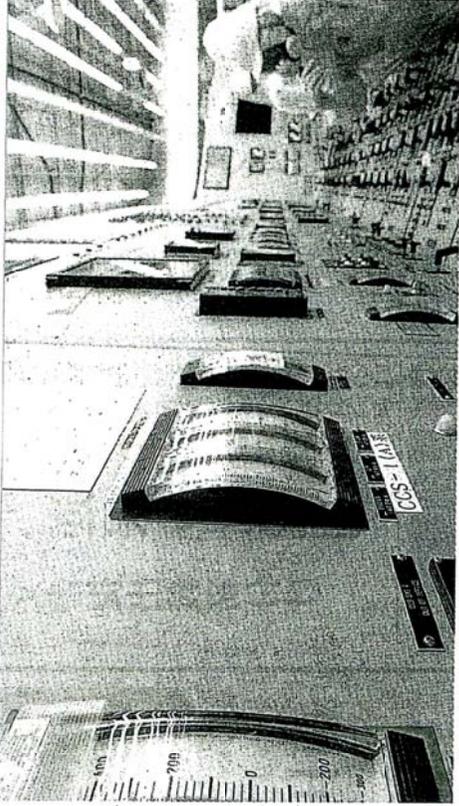
政府案は、原子力規制委員会が定めた原発の規制基準について「世界で最も厳しい水準」と繰り返し、「再稼働を進める」テコにしようとしています。しかし、東電電力福島第一原発事故は、いまだに収束しておらず、事故の原因究明も終わっていません。そんな段階で作られた規制基準が、事故の教訓を踏まえ、ものとはなり得ないのは明らかです。しかも、既設原発を廃炉にさせないため、これまでの基準より後退した内容さえ含まれます。たとえば、

原発の設置許可の際、一定の事故想定に基づいた敷地境界の被ばく線量が、基準以下になるか確認していました。しかし、福島原発事故のような過酷事故を想定すると、基準以下に抑えることは「現実的でない」として、求めなくなったので

「原発ゼロ」の世論に敵対

原発について「将来は廃止・今すぐ廃止」を合わせると88%になる（毎日）世論調査など、国民の圧倒的多数が「原発ゼロ」を求めています。政府案は、この国民世論に敵対・逆行しています。同案の策定にあたって行った意見公募には1万8863件の意見が寄せられましたが、原発への賛否の割合は示しませんでした。前政権の意見公募では「原発ゼロ」の意見が約9割に及んだことが公表されました。

政府案では、原発再稼働に向け「国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む」とか、国民の不安・不信に対し「厚手力に関する丁寧な広聴・広報を進める」とも明記。破綻済みの核燃料サイクルの推進まで盛り込むなど、国民の世論を無視した原発推進宣言となっています。



1、2号機中央制御室の制御盤に事故当時手に書きで記された原子炉水位の値。2月28日、福島県大熊町の東京電力福島第一原発

政府案 撤回以外ない

しかも、今回の意見公募では「原発ゼロをめざすべきだ」などの意見に、経済産業省がいろいろ反論をつ